

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成30年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（うちかわじょうりゅう） 内川上流 （栃木県）	事業実施主体	関東森林管理局 塩那森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、栃木県北西部の矢板地域の水源となる那珂川水系荒川の支流・内川の上流部に位置する。</p> <p>平成23年7月の新潟・福島豪雨により林地崩壊が発生し、加えて、近年の集中豪雨等により崩壊地が拡大し、堆積していた不安定土砂が下流に流出して被害をもたらした。</p> <p>崩壊斜面には不安定土砂が厚く堆積している箇所や裸地斜面が露出した急崖地となっている箇所もみられ、今後、集中豪雨等により崩壊地が拡大し、堆積している不安定土砂が流出して下流域に被害を及ぼすおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、山腹工により山腹斜面の復旧を実施し、保安林機能の向上とあわせ、民生の安定を図る。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.58ha 主な保全対象 人家、宿泊施設 総事業費 90,700 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	119,040 千円	
	総費用（C）	84,599 千円	
	分析結果（B/C）	1.41	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 平時の降雨でも、山腹崩壊地及び溪流から土砂の流出がみられ、地元住民より早期復旧の要望がある。 また、平成10年の台風4号（那須豪雨）において、近隣の崩壊地より発生した土砂が下流に甚大な被害を及ぼした経緯もあり、本事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、流出土砂の発生源である崩壊地の拡大防止と堆積土砂の安定が図られ、山地災害の防止に資するとともに、水土保持機能の維持・向上にも資することから有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成31年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（といしのさわ） 砥石の沢 （栃木県）	事業実施主体	関東森林管理局 日光森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、栃木県北部を流れる鬼怒川の藤原流域砥石の沢の上流に位置する。</p> <p>平成27年の9月の関東・東北豪雨により、林地崩壊の発生と溪岸浸食により多量の不安定土砂が溪床内に堆積し、豪雨により堆積した不安定土砂が既設谷止工を越流・流下し、下流域に被害をもたらした。</p> <p>また、既設谷止工は満砂状態であり、溪床内には未だ不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨等により不安定土砂が流出して下流域に被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、溪間工により土砂の流出を防止し、保安林機能の向上とあわせ、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 溪間工 5基 主な保全対象 人家、国道、県道 総事業費 170,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	1,873,005 千円	
	総費用（C）	159,791 千円	
	分析結果（B/C）	11.72	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 平成27年9月の関東・東北豪雨により発生した土砂が未だに溪床内に堆積しており、放置すれば下流域への流出のおそれがあることから、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、溪床内に堆積する不安定土砂の安定と土砂流出による山地災害の防止が図られ、水土保持機能の維持・向上にも資することから有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成30年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（なべくらざわ） 鍋倉沢 （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県胎内市北東部を流れる胎内川<small>たいたないがわ</small>の上流部に位置する。平成25年の集中豪雨により溪床内に堆積する石礫を含む不安土砂が下流の県道に流出し被害をもたらした。</p> <p>本溪流から過去にも幾度となく不安定土砂が県道に流出しており、既設の谷止工は満砂状態となっているため、今後の降雨等により、溪床内に堆積する不安定土砂が越流して下流域に被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、溪間工により土砂の流出を防止し、保安林機能の向上とあわせ、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 溪間工 2基 主な保全対象 県道 総事業費 110,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	145,922 千円	
	総費用（C）	103,551 千円	
	分析結果（B／C）	1.41	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 平時の降雨でも、溪床上流から土砂の流出がみられ、道路管理者である新潟県から早期復旧の要望がある。 本溪流から発生した土砂が下流域に被害を及ぼした過去の経緯もあり、本事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、溪床内に堆積する不安定土砂の安定と土砂流出による山地災害の防止が図られ、水土保全機能の維持・向上にも資することから有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成31年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（しらかわ） 白川 （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 伊豆森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県伊豆半島西部、仁科川支流白川の最上流部に位置する。</p> <p>平成25年度の局地的な豪雨により溪床が急激に浸食されたことにより、周辺の林地の縦横浸食が拡大し、大量の土砂や流木が不安定な状態で溪床に堆積している上、周辺林地や林道斜面に亀裂が生じている。</p> <p>上流から流出した不安定土砂や流木が橋脚を閉塞し、隣接する民有地において床上浸水等の被害が発生した経緯があり、今後の降雨等により、流木を含む土砂が流出して下流域の被害が拡大するおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、溪床の安定と土砂の流出を防止し、保安林機能の向上とあわせ、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 溪間工 3基 山腹工 0.1ha 主な保全対象 人家、町道 総事業費 90,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	280,066 千円	
	総費用（C）	83,253 千円	
	分析結果（B/C）	3.36	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 今後の豪雨等により、周辺林地及び林道斜面の亀裂が拡大し、溪床内に堆積する大量の不安定土砂が流出するおそれが高いため、本事業の実施は必要である。 ・効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られ、水土保持機能の維持・向上にも資することから有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（ぶつくくじ） 仏国寺 （茨城県）	事業実施主体	関東森林管理局 茨城森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、茨城県東茨城郡の東部に位置する。</p> <p>平成27年9月の台風18号により山腹崩壊が発生し、崩壊地内に堆積した土砂が下流にある墓地をなぎ倒し、被害をもたらした。</p> <p>林内は浸食による沢地形を呈し、深い浸食箇所には不安定土砂や倒木が堆積している。</p> <p>未だ大量の不安定土砂や倒木が堆積し、今後の降雨等により、下流域に被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、斜面の安定を図り、保安林機能の向上とあわせ、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.01ha 主な保全対象 町道、墓地 総事業費 20,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	28,830 千円	
	総費用（C）	19,230 千円	
	分析結果（B/C）	1.50	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 平時の降雨でも山腹崩壊地から土砂の流出がみられ、放置すれば崩壊地の拡大や下流域への土砂流出のおそれがあることから、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られ、水土保持機能の維持・向上にも資することから有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	防災林造成事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（いちのき） 一の木 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県喜多方市山都町^{やまとまち}を南に流下する一の戸川^{いちとがわ}上流部に位置する。</p> <p>融雪期には毎年のように全層なだれが発生し、直下には川入^{かわいり}集落への唯一の生活道路である川入線が横断しており、なだれの発生により孤立状態となった経緯がある。</p> <p>全層なだれ及び雪解け時の融雪水により斜面の裸地化と崩壊が進み、裸地斜面には多くの浮石等がみられ、融雪期には浮石を含む全層なだれが、また、融雪後には集中豪雨等による浮石等の落下が懸念され、下流域に被害を及ぼすおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、山腹工により山腹斜面の復旧を実施し、保安林機能の向上とあわせ、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 山腹工 2基 主な保全対象 県道 総事業費 73,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	241,730 千円	
	総費用（C）	70,190 千円	
	分析結果（B／C）	3.44	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 融雪期には全層なだれが発生し、融雪後には落石等が多くみられ、地元住民から早期復旧の要望がある。 現在も落石の危険性があるため大型土のうを設置し、生活道路の片側通行を余儀なくされていることから、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と落石等による山地災害の防止が図られ、水土保持機能の維持・向上にも資することから有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	防災林造成事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成31年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（しどけだいに） 零第二 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 磐城森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県南相馬市原町区の太平洋沿岸に位置する。 平成23年3月に東北地方太平洋沖地震が発生し、この地震に伴う大規模な津波により青森県から千葉県の広い範囲の海岸林において甚大な被害が生じた。</p> <p>原町区の海岸防災林は、津波により倒伏、流出及び折損した上、残存木にあっては、ほぼ枯損している。</p> <p>このため、本事業では、元の海岸林の復元に加え、さらなる保安林機能の維持、向上を図るとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林造成 5.85ha 主な保全対象 人家、県道 総事業費 50,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	365,364 千円	
	総費用（C）	46,434 千円	
	分析結果（B/C）	7.87	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 海岸防災林の被災状況から、放置すれば内陸側の保全対象に強風や飛砂等の被害を与えるおそれがあることから、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 事業の計画に当たっては、現地の地形・気象条件から見て技術的に妥当な樹種・工種で計画しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、森林が造成され、人家等への潮害、風害等の被害が軽減し、併せて保安林機能の維持増進が図られることから、有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（くいまるひかげ） 喰丸日陰 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県大沼郡中央部を流れる野尻川<small>のじりがわ</small>の中流部に位置する。林地斜面には浮石等が多く点在、堆積しており、毎年のように落石が発生している。下流の耕作地等には大小さまざまな落石があり、直下にある用水路が閉塞する被害をもたらした経緯もある。</p> <p>崩壊斜面には、火山砕屑物を含む凝灰岩が露出し、風化等により脆くなって亀裂が発達した岩や、浮石や転石が多く点在していることから、今後の集中豪雨等により落石等が発生し、下流域に被害を及ぼすおそれが高い。このため、本事業では、山地災害の未然に防止するため、山腹工により山腹斜面を安定させ、保安林機能の向上とあわせ、民生安定をはかる。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.04ha 主な保全対象 村道、用水路 総事業費 28,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	74,766 千円	
	総費用（C）	26,922 千円	
	分析結果（B/C）	2.78	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨時に限らず山腹斜面より落石が見られ、地元住民より落石対策の要望がある。 平成26年には落石により用水路を閉塞した経緯もあり、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、落石等による下流域への山地災害を未然防止に資することから、有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成33年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（いたがき） 板垣 （山梨県）	事業実施主体	関東森林管理局 山梨森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、山梨県甲府市を南北に流れる高倉川^{たかくらがわ}の上流部に位置する。下流域には、甲府市の市街地があり、また、山梨県の経済流通の根幹である県道6号線が通っている。</p> <p>対象流域は、火砕岩類の脆弱な地質であるため、溪床の縦横浸食が著しく進み、不安定土砂が溪床内に多く堆積していることから、今後の集中豪雨等により堆積した不安定土砂が流下して下流域に被害を及ぼすおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、山地災害の未然防止と水源地域の保全のために事業を実施し、保安林機能の向上とあわせ、民生安定をはかる。</p> <p>主な事業内容 溪間工 4基 主な保全対象 人家、県道、市道 総事業費 80,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	914,291 千円	
	総費用（C）	72,668 千円	
	分析結果（B/C）	12.58	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業箇所は、甲府市市街地から比較的近い距離にあり、甲府市から対策工の要望がある。 溪床内には多量な不安定土砂が堆積し、降雨により下流域へ流下し被害を及ぼすおそれが高いことから、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、溪床内に堆積する不安定土砂の安定が図られ、山地災害の未然防止に資することから、有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林管理道整備事業(国有林)	事業実施計画期間	平成29年～平成30年度(2年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	(たいしゃくさん) 帝釈山 (福島県)	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署南会津支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県南会津郡の伊南川支流舟岐川の上流部に位置する。平成27年9月の集中豪雨により保安林管理道の法面モルタル吹付箇所が崩落し通行不能となる被害をもたらした。</p> <p>崩落箇所には露出した表土が雨により浸食を受け路体に流出しており、土砂の中には石礫等もみられる。また、崩落箇所周辺のもルタル吹付箇所においても、亀裂や剥離などの劣化がみられ、今後の集中豪雨等により崩落箇所の拡大崩落や既存施設の新たな崩落により通行の安全確保に支障をきたすおそれが高い。</p> <p>本事業は、法面崩落箇所の対策工を実施して保安林管理道を整備し、荒廃地の復旧や保安林の維持、管理等の効率的な実施を図るものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.42ha 主な保全対象 人家、宿泊施設 総事業費 90,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	149,787 千円	
	総費用(C)	82,911 千円	
	分析結果(B/C)	1.81	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 平時の降雨等でも、崩落箇所から土砂の流出や拡大崩落がみられ、村や地元住民より早期復旧の要望がある。 また、平成27年9月には崩落により通行に支障をきたした経緯もあり、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施は、荒廃地の復旧や保安林の維持、管理の実施に資することから、有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（かわまた） 川俣 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 福島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県中通り北東部の阿武隈川水系の上流部に位置する。計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等の土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 26.66ha 主な保全対象 人家、民有林林道 総事業費 15,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	38,252 千円	
	総費用（C）	14,423 千円	
	分析結果（B/C）	2.65	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（ふるこやざわ） 古小屋沢 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 福島森林管理署白河支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県中通り南部の羽鳥湖<small>はとりこ</small>に流れる古小屋沢<small>ふるこやざわ</small>上流部に位置する。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 25.0ha 主な保全対象 国道 総事業費 10,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	30,813 千円	
	総費用（C）	9,615 千円	
	分析結果（B/C）	3.20	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（あいつ） 会津 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県会津地方北部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置する。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 87.01ha 主な保全対象 市道 総事業費 28,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	135,716 千円	
	総費用（C）	26,922 千円	
	分析結果（B/C）	5.04	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成33年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（ゆのはな） 湯ノ花 （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署南会津支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県会津地方南部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置する。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 419.79ha 主な保全対象 人家、国道 総事業費 129,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	696,013 千円	
	総費用（C）	114,936 千円	
	分析結果（B/C）	6.06	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（かぶらがわじょうりゅう） 鏑川上流 （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 群馬森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、群馬県南西部を流れる利根川支流の烏川、鏑川の上流部に位置する。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 20.62ha 主な保全対象 人家、県道 総事業費 12,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	33,534 千円	
	総費用（C）	11,538 千円	
	分析結果（B/C）	2.91	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（おんながわ） 女川 （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署村上支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県村上市南部から北東部に流れる荒川<small>あらかわ</small>の上流部に位置する。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 145.90ha 主な保全対象 人家、県道、農地 総事業費 43,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	495,439 千円	
	総費用（C）	41,345 千円	
	分析結果（B/C）	11.98	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（おきつがわ） 興津川 （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 静岡森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県中部を流れる興津川<small>おきつがわ</small>の上流部に位置する。 計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。 このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 13.40ha 主な保全対象 県道 総事業費 15,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	39,813 千円	
	総費用（C）	14,423 千円	
	分析結果（B/C）	2.76	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成31年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（うめち） 梅地 （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 静岡森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、一級河川大井川の上流部に位置する。 計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。 このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 116.3ha 主な保全対象 町道、林道 総事業費 45,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	444,414 千円	
	総費用（C）	41,806 千円	
	分析結果（B/C）	10.63	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年～平成30年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（おくとさわ） オクト沢 （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 天竜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県南部を流れる天竜川水系の気田川上流部に位置する。計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 66.0ha 主な保全対象 県道、取水施設 総事業費 28,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	193,626 千円	
	総費用（C）	26,339 千円	
	分析結果（B/C）	7.35	
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成29年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（しらく） 白久 （埼玉県）	事業実施主体	関東森林管理局 埼玉森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、埼玉県秩父市南部を流れる寺沢川^{てらさわがわ}上流部に位置する。計画箇所の林分は過密状態で水土保持機能が著しく低下しており、降雨等により崩壊等による土砂災害が発生するおそれが高い。</p> <p>このため、本事業では、過密状態にある林分の立木本数を調整し、森林のもつ公益的機能を維持・向上させるとともに、民生安定を図る。</p> <p>主な事業内容 森林整備（本数調整伐） 15.32ha 主な保全対象 林道 総事業費 15,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）		47,310 千円
	総費用（C）		14,423 千円
	分析結果（B/C）		3.28
森林管理局事業評価 技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・効率性 森林整備の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性 本事業の実施により、林分が適正な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 		